



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月13日

上場会社名 株式会社駒井ハルテック 上場取引所 東
 コード番号 5915 URL <https://www.komaihaltec.co.jp/>
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 駒井 恵美
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 駒井 寛 TEL 03-3833-5101
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	34,414	△15.1	470	63.3	817	28.0	335	△73.7
2025年3月期	40,553	△26.8	288	△60.1	638	△51.1	1,274	103.8

(注) 包括利益 2026年3月期 3,706百万円(—%) 2025年3月期 50百万円(△98.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	72.30	—	1.0	1.2	1.4
2025年3月期	272.77	—	4.0	0.9	0.7

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	66,539	34,987	52.6	7,635.78
2025年3月期	69,324	31,826	45.9	6,810.62

(参考) 自己資本 2026年3月期 34,987百万円 2025年3月期 31,826百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	4,719	△1,940	△7,002	6,097
2025年3月期	8,184	△869	△3,591	10,317

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期		35.00		45.00	80.00	373	29.3	1.2
2026年3月期		35.00		35.00	70.00	324	96.8	0.9
2027年3月期(予想)		35.00		35.00	70.00			

2025年3月期期末配当金1株当たり45円のうち、10円は特別配当であります。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	36,000	4.6	170	△63.9	240	△70.6	150	△55.3	32.74

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	4,972,709株	2025年3月期	4,972,709株
② 期末自己株式数	2026年3月期	390,649株	2025年3月期	299,589株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	4,640,659株	2025年3月期	4,671,487株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	31,624	△15.9	415	△15.1	765	△11.8	315	△79.7
2025年3月期	37,588	△26.6	489	△39.1	867	△40.7	1,557	53.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	68.02	—
2025年3月期	333.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年3月期	66,348		35,153		53.0	7,672.06		
2025年3月期	68,767		32,300		47.0	6,912.00		

(参考) 自己資本 2026年3月期 35,153百万円 2025年3月期 32,300百万円

2. 2027年3月期の個別業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	32,500	2.8	100	△76.0	160	△79.1	100	△68.3	21.82

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 役員の異動	16
(2) 生産、受注及び販売の状況	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、トランプ関税の影響がみられたものの個人消費や設備投資が増加し、景気は内需を中心に緩やかに回復しました。一方、中東情勢をはじめとする海外経済の不確実性や物価の上昇が引き続き懸念材料となっております。

橋梁・鉄骨業界におきましては、橋梁の発注量は前連結会計年度を下回り、発注単価の上昇はあるものの発注件数が減少したことなどによりし烈な受注競争が続いております。また、原材料価格の高騰や労務費の上昇に加え、技術者不足の影響もあり収益性の確保が課題となっております。

鉄骨は、需要量が3年連続で400万トンを下回り、建設投資の抑制や再開発案件の停滞等を背景に低調に推移いたしました。今後も大型案件を中心とした計画の延期や見直しが相次ぎ、受注環境の厳しさが増すと考えられることから、受注価格の低下や採算性の悪化が懸念されます。

このような事業環境のなか、当連結会計年度の受注高は327億9千9百万円（前連結会計年度比25.7%減）となりました。売上高は344億1千4百万円（同15.1%減）となりました。

損益につきましては、売上高は減少したものの橋梁事業の一部大型工事において追加変更契約を獲得できたことや収益管理を徹底したことなどにより、営業利益4億7千万円（同63.3%増）、経常利益8億1千7百万円（同28.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億3千5百万円（同73.7%減）となりました。

セグメント別の概要は次のとおりであります。

— 橋梁事業 —

当連結会計年度の受注高は、群馬県補助公共道路改築事業（国道・連携）その5 3 泉沢大橋上部工製作架設工事（分割2号）、国土交通省中国地方整備局令和7年度西広島バイパス住吉橋高架橋外鋼下部工事他の工事で172億8千1百万円（前連結会計年度比6.3%減）となりました。

売上高は、国土交通省九州地方整備局鹿児島3号西前田川橋上部工工事、仙台市（都）南小泉茂庭線（宮沢橋工区）橋梁上部工工事他の工事で131億7千万円（同16.9%減）となり、これにより受注残高は284億9千8百万円（同16.9%増）となっております。

— 鉄骨事業 —

当連結会計年度の受注高は、（仮称）渋谷アッパー・ウエスト・プロジェクト他の工事で153億2千8百万円（前連結会計年度比40.2%減）となりました。

売上高は、大型工事の進行基準完成工事などで205億8百万円（同12.6%減）となり、これにより受注残高は242億6千2百万円（同17.6%減）となっております。

— インフラ環境事業 —

風力発電等による環境事業、インフラを中心とした海外事業における当連結会計年度の受注高は、1億8千9百万円（前連結会計年度比91.8%増）、売上高は、1億9千万円（同73.3%減）となり、これにより受注残高は5千9百万円（同1.3%減）となっております。

— 不動産事業 —

当社グループは、大阪市西淀川区にある大阪事業所の未利用地部分等について賃貸による不動産事業を行っており、当連結会計年度における不動産事業の売上高は4億1千万円（前連結会計年度比0.6%増）となっております。

— その他 —

当社グループは、その他の事業として印刷事業等を行っており、当連結会計年度におけるその他の売上高は、1億3千4百万円（前連結会計年度比8.5%増）となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は665億3千9百万円（前連結会計年度末比27億8千5百万円減少）となりました。

資産の部では、受取手形・完成工事未収入金及び契約資産が50億5千4百万円減少したことなどにより流動資産は357億7千1百万円（同80億9千1百万円減少）となりました。また、投資有価証券が45億4千6百万円増加したことなどにより固定資産は307億6千7百万円（同53億6百万円増加）となりました。

負債の部では、工事未払金が12億1千3百万円増加したものの、未払消費税等が18億5千3百万円減少したことなどにより流動負債は189億8百万円（同10億4百万円減少）となりました。また、長期借入金が48億6百万円減少したことなどにより固定負債は126億4千3百万円（同49億4千万円減少）となり、負債合計は315億5千2百万円（同59億4千5百万円減少）となりました。

純資産の部では、その他有価証券評価差額金が31億1千2百万円増加したことなどにより、純資産は349億8千7百万円（同31億6千万円増加）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ42億2千万円減少し60億9千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は47億1千9百万円（前連結会計年度81億8千4百万円の収入）となりました。これは売上債権の減少による収入54億3千6百万円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は19億4千万円（前連結会計年度8億6千9百万円の支出）となりました。これは補助金の受取5億1千万円があったものの、固定資産取得による支出24億5千万円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果支出した資金は70億2百万円（前連結会計年度35億9千1百万円の支出）となりました。これは長期借入による収入2億円があったものの、長期借入金の返済による支出15億7千8百万円、社債の償還による支出17億5千万円、短期借入金の返済による支出29億4千万円があったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率	55.4%	48.1%	42.3%	45.9%	52.6%
時価ベースの自己資本比率	19.3%	12.8%	13.0%	10.7%	13.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.9年	—	—	2.3年	2.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	65.5倍	—	—	38.1倍	21.4倍

[算出方法]

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

- (注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しております。
- (注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- (注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- (注5) 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- (注6) 2023年3月期、2024年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の国内景気につきましては、地政学的リスクの継続や顕在化にともなう海外経済の不確実性、為替動向や物価上昇の影響などにより、先行きには引き続き不透明感が残るものと考えられます。一方で、雇用・所得環境の改善を背景とした内需の持ち直しやインバウンド需要の回復が景気を下支えすることが期待される中、省人化・DX・AI関連投資、脱炭素・エネルギー転換(GX)関連投資、国土強靱化に向けた投資については、一定の投資需要が継続する可能性があるものと考えられます。

橋梁業界におきましては、新設橋梁の発注量が低水準で推移していることに加え、工事の大型化・長期化や施工人材の不足などにより、事業環境は引き続き厳しい状況が続くものと考えられますが、自然災害への対応や老朽化した社会インフラの補修・更新需要については、防災・国土強靱化の観点から、中長期的に一定の需要が見込まれております。

鉄骨業界におきましては、鉄骨需要が3年連続で400万トンを下回り、また、鋼材をはじめとする資機材価格の高止まりや人件費の上昇、慢性的な人材不足を背景として、大型案件における工期の見直しが、工場操業や収益性に影響を及ぼす可能性があります。

風力発電業界につきましては、「第7次エネルギー基本計画」において洋上風力が再生可能エネルギー主力化に向けた重要な電源の一つと位置付けられており、「洋上風力産業ビジョン(第2次)」においては、2040年に向けた市場形成や国内サプライチェーンの構築に関する方向性が示されております。陸上風力を含め、エネルギー政策上の中長期的な方向性として風力発電の活用が示されていることから、関連する事業環境については動向を注視して参ります。

このような事業環境の下、2026年度より新たにスタートした経営体制の下で、中期経営計画2026の達成に向け、収益力の強化と持続的成長の実現を目指し、人材の確保・育成および生産性向上に向けた取り組みを通じて、安定的な収益基盤の構築と企業価値の向上に努めてまいります。

2027年3月期の連結業績につきましては、売上高360億円、営業利益1億7千万円、経常利益2億4千万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億5千万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,317	6,097
受取手形・完成工事未収入金及び契約資産	28,640	23,585
電子記録債権	3,345	2,963
未成工事支出金	198	281
材料貯蔵品	1,133	1,060
未収入金	64	281
その他	165	1,505
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	43,863	35,771
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	13,593	14,122
機械・運搬具	9,458	10,465
土地	8,585	8,585
建設仮勘定	1,604	2,202
その他	3,254	3,497
減価償却累計額	△19,084	△20,686
有形固定資産合計	17,411	18,187
無形固定資産		
その他	229	205
無形固定資産合計	229	205
投資その他の資産		
投資有価証券	7,519	12,065
長期貸付金	8	7
繰延税金資産	33	18
その他	267	291
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	7,819	12,374
固定資産合計	25,460	30,767
資産合計	69,324	66,539

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	3,438	4,623
電子記録債務	1,980	1,212
短期借入金	4,856	5,345
1年内償還予定の社債	1,750	1,350
未払法人税等	620	18
未払消費税等	1,857	4
未成工事受入金	3,174	3,766
賞与引当金	411	408
工事損失引当金	51	61
その他	1,772	2,117
流動負債合計	19,913	18,908
固定負債		
社債	2,900	1,550
長期借入金	9,160	4,354
繰延税金負債	2,452	4,222
退職給付に係る負債	2,134	1,662
リース債務	688	607
その他	248	245
固定負債合計	17,584	12,643
負債合計	37,497	31,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,619	6,619
資本剰余金	7,779	7,773
利益剰余金	13,920	13,882
自己株式	△677	△843
株主資本合計	27,642	27,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,999	7,112
退職給付に係る調整累計額	184	443
その他の包括利益累計額合計	4,184	7,555
純資産合計	31,826	34,987
負債純資産合計	69,324	66,539

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
完成工事高	40,553	34,414
完成工事原価	36,300	29,741
完成工事総利益	4,252	4,672
販売費及び一般管理費	3,964	4,201
営業利益	288	470
営業外収益		
受取利息	4	18
受取配当金	318	288
受取保険金	6	9
受取家賃	51	46
材料屑売却益	109	79
債権取立益	21	-
補助金収入	177	45
売電収入	17	50
雑収入	28	26
営業外収益合計	736	565
営業外費用		
支払利息	178	128
支払手数料	207	86
雑支出	1	4
営業外費用合計	386	219
経常利益	638	817
特別利益		
固定資産売却益	0	0
補助金収入	1,855	590
投資有価証券売却益	1,635	-
特別利益合計	3,490	591
特別損失		
固定資産除却損	215	107
固定資産圧縮損	1,853	584
システム障害対応費用	37	-
減損損失	7	-
特別損失合計	2,113	691
税金等調整前当期純利益	2,015	716
法人税、住民税及び事業税	703	145
法人税等調整額	37	235
法人税等合計	741	380
当期純利益	1,274	335
親会社株主に帰属する当期純利益	1,274	335

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,274	335
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,293	3,112
退職給付に係る調整額	70	258
その他の包括利益合計	△1,223	3,371
包括利益	50	3,706
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	50	3,706

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,619	8,205	12,988	△690	27,123	5,293	114	5,407	543	33,074
当期変動額										
剰余金の配当			△341		△341					△341
親会社株主に帰属する当期純利益			1,274		1,274					1,274
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分		△2		13	11					11
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△423			△423					△423
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△1,293	70	△1,223	△543	△1,766
当期変動額合計	-	△425	932	12	519	△1,293	70	△1,223	△543	△1,247
当期末残高	6,619	7,779	13,920	△677	27,642	3,999	184	4,184	-	31,826

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,619	7,779	13,920	△677	27,642	3,999	184	4,184	31,826
当期変動額									
剰余金の配当			△374		△374				△374
親会社株主に帰属する当期純利益			335		335				335
自己株式の取得				△184	△184				△184
自己株式の処分		△6		19	12				12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						3,112	258	3,371	3,371
当期変動額合計	-	△6	△38	△165	△210	3,112	258	3,371	3,160
当期末残高	6,619	7,773	13,882	△843	27,431	7,112	443	7,555	34,987

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,015	716
減価償却費	1,038	1,575
減損損失	7	-
のれん償却額	136	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9	△2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△38	△94
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△1	10
受取利息及び受取配当金	△323	△306
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,635	-
支払利息	215	215
支払手数料	170	-
為替差損益(△は益)	0	△2
有形固定資産除売却損益(△は益)	214	106
固定資産圧縮損	1,853	584
補助金収入	△1,855	△590
売上債権の増減額(△は増加)	5,955	5,436
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	285	△9
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,993	417
未成工事受入金の増減額(△は減少)	2,645	591
未収入金の増減額(△は増加)	194	△216
未消費税等の増減額(△は増加)	2,949	△1,080
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,802	△1,853
未払金の増減額(△は減少)	△48	79
仮受金の増減額(△は減少)	△177	△37
その他	35	△13
小計	8,438	5,526
利息及び配当金の受取額	323	306
利息の支払額	△214	△220
法人税等の支払額	△362	△893
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,184	4,719
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△4,454	△2,450
固定資産の売却による収入	4	0
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	2,221	-
貸付けによる支出	-	1
貸付金の回収による収入	1	1
補助金の受取額	1,361	510
投資活動によるキャッシュ・フロー	△869	△1,940

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,930	△2,940
リース債務の返済による支出	△321	△374
長期借入れによる収入	4,909	200
長期借入金の返済による支出	△2,841	△1,578
社債の償還による支出	△2,100	△1,750
自己株式の処分による収入	2	-
自己株式の取得による支出	△0	△184
配当金の支払額	△326	△374
非支配株主への配当金の支払額	△15	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△966	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,591	△7,002
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,723	△4,220
現金及び現金同等物の期首残高	6,594	10,317
現金及び現金同等物の期末残高	10,317	6,097

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年11月13日開催の取締役会に基づき、2025年11月14日に東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、当社普通株式99,000株の取得を行いました。

この自己株式の取得により、当連結会計年度において自己株式が1億8千4百万円増加し、当連結会計年度末において自己株式が8億4千3百万円となっております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本部体制とし、各本部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製品を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「橋梁事業」「鉄骨事業」「インフラ環境事業」「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「橋梁事業」は、橋梁の設計・製作及び現場架設、現場工事の施工、維持補修をしております。「鉄骨事業」は、鉄骨・鉄塔の設計・製作及び現場建方、建築工事の企画・設計・施工・監理及びコンサルティング業務をしております。「インフラ環境事業」は、風力発電等による環境事業、インフラを中心とした海外事業をしております。

「不動産事業」は、大阪市西淀川区にある大阪事業所の未利用地部分等について賃貸による不動産事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	橋梁事業	鉄骨事業	インフラ 環境事業	不動産 事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	321	409	712	—	1,442	123	1,566	—	1,566
一定の期間にわたり 移転される財	15,535	23,043	—	—	38,578	—	38,578	—	38,578
顧客との契約から生じる 収益	15,856	23,452	712	—	40,021	123	40,145	—	40,145
その他の収益	—	—	—	407	407	—	407	—	407
外部顧客への売上高	15,856	23,452	712	407	40,429	123	40,553	—	40,553
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	3	3	126	129	△129	—
計	15,856	23,452	712	411	40,433	249	40,683	△129	40,553
セグメント利益又は損失 (△)	2,560	△104	△459	323	2,320	△9	2,310	△2,022	288
セグメント資産	18,773	21,577	2,465	1,055	43,871	54	43,925	25,399	69,324
その他の項目									
減価償却費	201	223	84	16	526	4	531	506	1,038
のれんの償却	—	136	—	—	136	—	136	—	136
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	228	189	748	—	1,167	6	1,173	623	1,797

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、印刷事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失の調整額△2,022百万円には、セグメント間取引消去△23百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,998百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額25,399百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に親会社での余剰運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び報告セグメントに帰属しない固定資産であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額623百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）に基づく賃貸収入等です。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	橋梁事業	鉄骨事業	インフラ 環境事業	不動産 事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	236	588	91	—	917	134	1,051	—	1,051
一定の期間にわたり 移転される財	12,933	19,919	98	—	32,952	—	32,952	—	32,952
顧客との契約から生じ る収益	13,170	20,508	190	—	33,869	134	34,003	—	34,003
その他の収益	—	—	—	410	410	—	410	—	410
外部顧客への売上高	13,170	20,508	190	410	34,279	134	34,414	—	34,414
セグメント間の内部 売上高又は振替高	112	—	—	3	115	112	228	△228	—
計	13,283	20,508	190	413	34,395	247	34,642	△228	34,414
セグメント利益又は損失 (△)	2,151	873	△599	328	2,754	△7	2,746	△2,276	470
セグメント資産	17,105	18,360	2,463	1,055	38,985	59	39,045	27,494	66,539
その他の項目									
減価償却費	234	237	223	14	709	5	714	860	1,575
のれんの償却	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	433	55	205	—	694	4	699	2,659	3,358

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、印刷事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額△2,276百万円には、セグメント間取引消去△14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,261百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額27,494百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に親会社での余剰運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び報告セグメントに帰属しない固定資産であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,659百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸収入等です。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位:百万円)

	橋梁事業	鉄骨事業	インフラ 環境事業	不動産事業	その他	合計
当期償却額	—	136	—	—	—	136
当期末残高	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自2025年4月1日 至2026年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんに関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	6,810円62銭	7,635円78銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	31,826	34,987
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	31,826	34,987
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	4,673,120	4,582,060

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	272円77銭	72円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,274	335
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,274	335
普通株式の期中平均株式数(株)	4,671,487	4,640,659

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、本日(2026年5月13日)公表の「役員の異動に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 生産、受注及び販売の状況

1) 生産、受注及び販売の実績(連結)

①生産実績

(単位:百万円)

項 目	前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)		当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
橋 梁 事 業	15,894	39.9	13,140	39.1
鉄 骨 事 業	23,278	58.4	20,272	60.4
インフラ環境事業	686	1.7	181	0.5
合 計	39,859	100.0	33,594	100.0

②受注高及び受注残高

(単位:百万円)

項 目	前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)		当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
受注高				
橋 梁 事 業	18,433	41.8	17,281	52.7
鉄 骨 事 業	25,622	58.0	15,328	46.7
インフラ環境事業	98	0.2	189	0.6
合 計	44,155	100.0	32,799	100.0

項 目	前連結会計年度 (2025年3月31日現在)		当連結会計年度 (2026年3月31日現在)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
受注残高				
橋 梁 事 業	24,388	45.3	28,498	54.0
鉄 骨 事 業	29,441	54.6	24,262	45.9
インフラ環境事業	60	0.1	59	0.1
合 計	53,890	100.0	52,820	100.0

③売上高

(単位:百万円)

項 目	前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)		当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
橋 梁 事 業	15,856	39.1	13,170	38.3
鉄 骨 事 業	23,452	57.8	20,508	59.6
インフラ環境事業	712	1.8	190	0.5
不動産事業	407	1.0	410	1.2
そ の 他	123	0.3	134	0.4
合 計	40,553	100.0	34,414	100.0